

目 次

第1部 総論	1
第1章 総論	3
第1節 はじめに	5
1. はじめに	5
(1) 記録誌の目的・意義	
(2) 記載内容	
第2節 平成 28 年熊本地震の総括	6
1. 地震・津波被害の想定	6
(1) 地震規模等の想定	
(2) 被害想定	
(3) 地震・津波に対する備え	
2. 平成 28 年熊本地震の被災状況について	8
(1) 観測史上初となる震度 7 の連続（2回）発生と余震数	
(2) 想定を超える避難者数	
(3) 車中泊避難など指定避難所以外の避難	
(4) 人的被害	
(5) り災証明	
(6) 宅地被害	
(7) 今後の防災対策	
第2部 熊本市の概況・被災状況	13
第2章 熊本市の概況	15
第1節 市域の概要	17
1. 地勢・位置・面積・気候・人口	17
(1) 地勢	
(2) 位置	
(3) 面積	
(4) 気候	
(5) 人口	
2. 行政区の概要	19
(1) 中央区	
(2) 東区	
(3) 西区	
(4) 南区	
(5) 北区	
第2節 生活環境	20
1. 上下水道	20
(1) 上水道	
(2) 下水道	
2. 住宅	24
3. 道路・橋梁	24
4. 河川等	24
5. 公園	25

6. 交通・運輸	25
(1) 熊本市電	
(2) JR九州・熊本電気鉄道	
(3) バス事業者	
(4) 海路	
(5) 空路	
(6) 高速道路（九州自動車道）	
7. 一般廃棄物（ごみ）	31
第3節 医療・福祉	32
1. 医療施設	32
(1) 医療機関の状況	
(2) 熊本市民病院	
2. 社会福祉施設	33
3. 保育所	34
第4節 教育・文化	35
1. 学校	35
(1) 学校数と生徒数	
(2) 学校の耐震化状況	
2. 文化・スポーツ等	35
(1) 文化振興の取組	
(2) スポーツ振興の取組	
第5節 産業等	37
1. 産業構造	37
2. 商業の状況	37
3. 農業の状況	38
4. 観光業の状況	39
第6節 熊本市の組織等	40
1. 熊本市の平成 28 年度組織体系（発災前と発災後）	40
2. 各局等の所掌事項	41
3. 職員数	43
第3章 地震の概要と被害状況	45
第1節 平成 28 年熊本地震の概要	47
1. 平成 28 年熊本地震の概要	47
(1) 前震の概要	
(2) 本震の概要	
(3) 熊本地震の特徴	
(4) 緊急地震速報の発令	
2. 熊本地震当時の気象状況	61
3. 熊本地震に伴う気象庁等の警報・注意報基準の暫定運用について	63
第2節 被害状況等	65
1. 平成 28 年熊本地震の被災状況（県内）	65
(1) 被害状況	
(2) 避難者数・避難所数	
(3) 被害額	
2. 熊本市の人的被害状況	68

(1) 震災直後の人的被害	
(2) 関連死	
(3) 6月の豪雨による被害	
3. 熊本市の物的被害状況等	68
(1) 住家の被害状況	
(2) 宅地の被害状況	
(3) ライフラインの被害状況	
(4) 公共交通機関の被害状況等	
4. 市有施設の主な被害状況	71
(1) 都市基盤関係施設	
(2) 市有建築物	
5. 火災・救助・救急等の活動状況	73
6. 熊本市における被害額	73
第3部 応急復旧期	75
第4章 発災直後の体制・初動	77
第1節 避難勧告・指示等	79
1. 避難勧告・指示の発令	79
(1) 地域防災計画における規定	
(2) 平成28年熊本地震における対応	
(3) 総括	
2. 土砂災害現地調査	85
第2節 災害対策本部等の設置と対策会議	88
1. 熊本市災害対策本部	88
(1) 地域防災計画における災害対策本部	
(2) 災害対策本部の設置と初動	
(3) 局・区対策部の設置	
(4) 情報調整室	
(5) 広報および報道機関への情報提供	
(6) 車両等の確保	
(7) 総括	
2. 職員の配備	95
(1) 防災組織体制	
(2) 職員参集状況・災害対策要員の確保	
(3) 避難所運営、り災証明に係る人員配備	
(4) 他自治体への応援要請	
3. 市議会の対応	99
(1) 発災直後の市議会棟の被害状況	
(2) 発災直後の市議会の取組	
(3) 課題と今後の取組	
第3節 国および県の対応	100
1. 国の主な対応	100
(1) 初期対応	
(2) 非常災害対策本部等組織・体制・会議体	
(3) 各法制度等の適用・指定	
(4) 財政措置	

2. 自衛隊・海上保安庁の活動	103
(1) 自衛隊の災害派遣スキーム	
(2) 地域防災計画上の派遣要請	
(3) 熊本地震における自衛隊災害派遣要請	
(4) 自衛隊の態勢および活動	
(5) 熊本地震における自衛隊の活動	
(6) 熊本地震における海上保安庁の活動	
3. 県の主な対応	107
(1) 初期対応	
(2) 災害対策本部の活動	
(3) 災害救助法等の適用	
(4) 平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン	
(5) 被災市町村との連携（情報交換等）	
4. 警察の活動	112
(1) 活動体制	
(2) 活動状況	
(3) 110番通報	
第4節 救急・救助・消火活動	114
1. 熊本市消防局の体制	114
(1) 発災前の消防局の体制	
(2) 発災後の消防局の体制	
2. 119番通報・指令状況	116
(1) 概要	
(2) 消防指令の体制	
(3) 前震時の状況	
(4) 本震時の状況	
(5) 地震災害対応マニュアルの作成	
(6) 課題	
3. 消防局の活動	118
(1) 災害別活動（火災・救助・救急・警戒その他）	
(2) 二次災害の予防（被災施設等への対応等）	
(3) 消防広域化とその成果	
(4) 課題	
4. 消防団の活動	120
(1) 概要	
(2) 消防団の被害状況	
(3) 消防団の活動	
(4) 課題	
5. 緊急消防援助隊	122
(1) 緊急消防援助隊の体制	
(2) 緊急消防援助隊の活動	
(3) 課題	
6. 総括	124
第5章 被災者・避難者への対応	125
第1節 被災者対応	127

1. 被災者の避難行動	127
(1) 震災前の避難行動・誘導訓練	
(2) 避難所の指定と事前周知	
(3) 震災時の避難行動・誘導	
2. 避難行動要支援者支援計画	129
(1) 概要	
(2) 災害時要援護者避難支援	
(3) 避難行動要支援者支援	
(4) 平成28年熊本地震における避難行動要支援者等への対応	
(5) 総括	
3. 地域防災計画における避難場所・避難所の位置付け	132
(1) 避難場所・避難所の定義	
(2) 指定緊急避難場所（一時避難場所）	
(3) 地域指定一時避難場所	
(4) 広域避難場所	
(5) 指定避難所	
(6) 福祉避難所	
4. 避難場所開設・避難所運営マニュアル	134
(1) マニュアルの概要	
(2) 熊本地震におけるマニュアルの活用	
(3) マニュアルの見直し	
5. 指定避難所の開設	136
(1) 地域防災計画における避難所開設想定	
(2) 4/14前震時の指定避難所の開設	
(3) 4/16本震時の指定避難所の開設	
(4) 総括	
6. 指定避難所の運営	138
(1) 指定避難所への職員配備	
(2) 指定避難所の運営体制	
(3) 避難者の把握	
(4) 避難所・避難者数の推移	
(5) 食料等物資の支給	
(6) 炊き出し等の実施	
(7) 教室の開放	
(8) 要配慮者、ペット同行避難者等への主な対応	
(9) 災害対策本部、区対策部との連携	
(10) 避難所における情報提供	
(11) 生活衛生環境等の取組	
(12) 救護所等の設置	
(13) 避難者の特徴	
(14) 避難所の集約計画	
(15) 拠点避難所の整備と集約実施	
(16) 臨時職員の採用	
(17) 警備業務委託	
(18) 拠点避難所の運営	
(19) 拠点避難所の閉鎖	

(20) 総括	
7. 福祉避難所	157
(1) 福祉避難所の協定	
(2) 福祉避難所の開設	
(3) 福祉避難所の運営	
(4) 福祉避難所の閉鎖	
(5) 総括	
8. 指定外避難所	161
(1) 指定外避難所の開設	
(2) 指定外避難所（市把握）の活動	
(3) 物資等の対応	
(4) 避難所の閉鎖	
(5) 総括	
9. 避難所運営経費	167
(1) 地域団体等による支出	
10. 車中泊避難、在宅避難への対応	167
(1) 避難場所	
(2) 車中泊避難、在宅避難の把握・支援	
(3) 総括	
11. 市外避難者	170
(1) 市外避難者の把握	
(2) 市外避難者への対応・支援	
(3) 総括	
12. 外国人被災者への対応	172
(1) 外国人登録者数と交流拠点施設	
(2) 震災前の避難行動・誘導訓練	
(3) 避難所の指定と事前周知	
(4) 震災時の避難行動・誘導	
(5) 外国人被災者の安否確認	
(6) 外国人被災者への支援	
(7) 総括	
第2節 物資・応急給水	176
1. 備蓄物資	176
(1) 震災前の備蓄状況	
(2) 備蓄物資の活用状況	
(3) 震災後の備蓄状況	
2. 物資の支援	179
(1) 物資の支援要請・要請外の物資支援	
(2) 物資の受入体制	
(3) 物資の配送状況	
(4) 炊き出し等の提供	
(5) 避難所の弁当支給	
(6) 物資の保管	
(7) 総括	
3. 物資の集配	183
(1) 物資集配拠点	

(2) 物資配送における自衛隊支援と民間活用	
(3) 物資の集配状況	
(4) 今後の課題	
4. 応急給水	188
(1) 概要	
(2) 応急給水活動	
(3) 他自治体および民間の支援	
(4) 総括	
5. 井戸水	193
(1) 井戸水の水質検査	
(2) 井戸水の活用における協定	
第6章 応急復旧対策の実施	195
第1節 ライフラインの復旧	197
1. 上水道の復旧	197
(1) 概要および災害対策	
(2) 施設・管路等の被害状況	
(3) 復旧体制	
(4) 復旧活動	
(5) 広報・広聴	
(6) 水道事業経営への影響	
(7) 総括	
2. 下水道の復旧	205
(1) 概要および災害対策	
(2) 施設・管路等の被害状況	
(3) 復旧体制	
(4) 被害調査	
(5) 災害査定	
(6) 復旧活動	
(7) マンホールトイレの設置	
(8) 下水道事業経営への影響	
(9) 総括	
3. 電気の復旧	214
(1) 発災後からの取組	
(2) 施設・設備の被害	
(3) 復旧体制	
4. ガスの復旧	217
(1) 都市ガス（西部ガス）	
(2) L Pガス（熊本県L Pガス協会）	
5. 情報通信の復旧	223
(1) 施設・設備等の被害・復旧状況	
(2) 被災者支援	
第2節 応急危険度判定	226
1. 被災建築物応急危険度判定	226
(1) 概要	
(2) 判定体制	

(3) 他自治体との連携と事前の備え	
(4) 判定活動	
(5) 課題と総括	
2. 被災宅地危険度判定	229
(1) 概要	
(2) 判定体制	
(3) 他自治体への要請・活用	
(4) 判定活動	
(5) 課題と総括	
第3節 道路・橋梁・河川・公園の復旧	232
1. 道路・橋梁の復旧	232
(1) 緊急輸送道路の指定状況	
(2) 道路・橋梁の被害状況	
(3) 応急対応	
(4) 道路・橋梁の復旧	
(5) 総括	
2. 河川等の復旧	236
(1) 被害状況	
(2) 応急対応	
(3) 復旧対応	
(4) 出水期に向けた取組	
(5) 総括	
3. 公園の復旧	239
(1) 公園の被害状況	
(2) 震災時の公園の活用状況	
(3) 応急対応	
(4) 復旧対応	
(5) 総括	
第4節 交通網の復旧	242
1. 市電の復旧	242
(1) 交通局施設の被害状況	
(2) 発災時の対応	
(3) 市電の復旧・運行再開	
(4) 総括	
2. JR九州・熊本電気鉄道の復旧	246
(1) 被害状況	
(2) 運行再開	
3. バスの復旧	247
(1) 被害状況	
(2) 運行再開	
(3) 国等への要望	
4. 海路の復旧	251
(1) 被害状況	
(2) 復旧活動	
(3) 運航再開	
5. 空路の復旧	252

(1) 被害状況	
(2) 復旧活動	
(3) 運航再開	
6. 高速道路の復旧	253
(1) 被害状況	
(2) 復旧活動	
(3) 通行再開	
(4) 高速道路無料通行の取扱い	
7. 交通渋滞緩和・燃料支援	256
(1) 交通渋滞の状況	
(2) 渋滞緩和への取組	
(3) 燃料支援の取組	
第5節 震災廃棄物処理・環境保全	258
1. 廃棄物処理施設の復旧	258
(1) 廃棄物処理施設の被害状況	
(2) 廃棄物処理施設の復旧	
2. 一般ごみと片付けごみの処理	259
(1) 背景	
(2) 一般ごみの収集	
(3) 片付けごみの収集	
(4) ごみ手数料の減免	
(5) 収集作業の支援受入れ	
(6) 二次仮置場の設置	
(7) 市内および広域でのごみ処理	
(8) 災害廃棄物処理の実施状況	
(9) 総括	
3. 環境保全	268
(1) 水質検査等	
(2) アスベスト対策	
(3) 公共用水域および地下水の水質保全	
第4部 復旧期	273
第7章 生活再建支援	275
第1節 り災証明	277
1. り災証明	277
(1) り災証明発行に伴う情報システムの整備	
(2) り災証明発行の受付・受付体制	
(3) 被災家屋の調査・調査体制	
(4) り災証明の判定	
(5) 被災家屋の再調査・調査体制	
(6) り災証明の発行	
(7) 総括	
2. 集合住宅における対応	280
(1) り災証明の受付	
(2) 被災集合住宅への調査	
(3) り災証明の判定	

(4) り災証明の発行	
(5) 共用部分への対応	
第2節 各種災害給付等	282
1. 各種災害給付等	282
(1) 義援金	
(2) 生活再建支援金	
(3) 災害弔慰金	
(4) 災害障害見舞金	
(5) 災害見舞金	
(6) 災害援護資金の貸付	
(7) 生活必需品の支給	
(8) その他の支援	
2. 総括	298
第3節 各種減免・猶予等の措置	299
1. 各種税に係る減免・猶予	299
(1) 減免の概要	
(2) 各税目における減免の受付・実施	
(3) 申告・納付等の期限の延長	
2. 保険料・年金等に係る減免等	301
(1) 国民健康保険料の減免	
(2) 国民健康保険医療費の一部負担金（窓口負担）の免除	
(3) 後期高齢者医療保険料の減免	
(4) 後期高齢者医療費の一部負担金（窓口負担）の免除	
(5) 国民年金保険料の免除	
(6) 避難所生活者へのあんま、はり、きゅう施術費の助成	
3. 高齢者福祉・障がい者福祉に係る免除・再給付等	306
(1) 介護保険料の減免	
(2) 介護サービス利用料の減免	
(3) 介護保険特定福祉用具の再購入	
(4) 障害福祉関係サービス等に係る利用者負担の免除	
(5) 障がい者の福祉用具の再給付	
4. 子育て・教育等に係る減免・猶予等	310
(1) 熊本市母子父子寡婦福祉資金貸付の償還猶予等	
(2) 児童扶養手当の災害時特例措置	
(3) 熊本市児童措置費負担金の免除	
(4) 認可保育施設の保育料の減免	
(5) 認可外保育施設の保育料の減免	
(6) 市立高等学校・幼稚園等の授業料等の減免	
(7) 熊本市奨学金返還金の返還猶予	
(8) 熊本市放課後児童健全育成事業利用者負担金の減免	
5. 水道料金・下水道使用料に係る減免等	316
(1) 市内全域を対象とした減免措置	
(2) 熊本地震の発生により被災された方の水道料金および下水道使用料の減免措置	
6. 各手数料等に係る免除	317
(1) 各種証明書の交付手数料の免除	
(2) 個人番号カード等の再交付手数料の免除	

(3) 建築確認申請・完了検査申請手数料等の免除	
(4) 開発許可申請等に係る手数料の免除	
(5) 保健衛生事務に関する許可申請等手数料の免除	
第4節 広聴・広報(相談窓口・情報提供等)	322
1. 総合相談窓口の設置	322
(1) 概要	
(2) 災害見舞金などの生活再建支援に関する窓口の体制・運営状況	
(3) 結果・総括	
2. 各種コールセンターの設置	327
(1) 被災者支援情報ダイヤル	
(2) り災証明発行に関するコールセンター	
(3) 水が出ない方専用コールセンター	
(4) 平成28年熊本地震学校教育緊急ダイヤル	
3. 各種相談窓口の設置	329
(1) 熊本地震に関する法律相談(弁護士)	
(2) 熊本地震に関する法律相談(司法書士)	
(3) 住宅融資相談	
(4) 金融相談	
(5) 熊本地震に関する特別経営相談	
(6) 熊本地震に関する特別労働相談	
(7) 被災した中小企業への経営・融資相談	
(8) グループ補助金相談窓口	
(9) オンブズマン	
(10) 市消費者センター	
4. 被災者・避難者への情報提供	336
(1) 避難所における情報提供	
(2) 市外避難者への情報提供	
(3) 市政だよりによる情報提供	
(4) 市HP、SNSを活用した情報提供	
(5) その他の方法による情報提供	
(6) 総括	
第5節 医療・福祉・保健衛生活動等	345
1. 医療活動等	345
(1) 医療機関の状況と本市の初動対応	
(2) 医療機関・施設の被害・復旧状況	
(3) 医療機関との連携(医師・精神・薬剤師等)	
(4) 避難所・救護所等における活動	
(5) 被災者の心のケア	
(6) 総括	
2. 被災者の衛生	355
(1) 避難所の生活環境改善・衛生対策	
(2) 食品の衛生対策	
(3) 総括	
3. 福祉	362
(1) 高齢者人口、福祉施設等概要	
(2) 福祉施設の被害・復旧状況	

(3) 高齢者への支援	
(4) 障がい者への支援	
(5) 生活保護受給者への支援	
(6) 総括	
4. 保健活動	369
(1) 震災時の保健活動体制	
(2) 保健師・看護師による活動	
(3) 管理栄養士・栄養士による活動	
(4) 歯科医師・歯科衛生士による活動	
(5) 総括	
5. 保育	376
(1) 保育施設の概要	
(2) 保育施設の被災状況	
(3) 保育に係る支援・活動	
(4) 総括	
6. 犬猫等の保護	378
(1) 犬猫等の保護の概要	
(2) 震災後の保護活動	
(3) 避難所等における取組	
7. 墓地	379
(1) 市営墓地の被害	
(2) 市営墓地の復旧	
(3) 市営以外の墓地への取組	
第6節 応急仮設住宅	381
1. 法令上の位置付けと本市の計画	381
(1) 概要	
(2) 熊本市地域防災計画での基準等	
2. プレハブ仮設住宅	381
(1) 概要	
(2) 建設用地の選定・戸数の設定	
(3) 建築計画～建設	
(4) 契約	
(5) 募集・説明会	
(6) 入居	
(7) 入居後の施設改善	
3. 民間賃貸住宅借上げ(みなし仮設)	384
(1) 概要	
(2) 補修型みなし応急仮設住宅	
(3) 募集	
(4) 入居	
(5) 課題と対応	
4. 市営住宅	387
(1) 概要	
(2) 募集	
(3) 入居の条件	
(4) 抽選会以降の入居に向けた取組	

5. 要援護者への市営住宅等の優先提供	388
(1) 概要	
(2) 要援護者の把握・周知・意向調査	
(3) 住宅の確保	
(4) 提供住宅と要援護者とのマッチング	
(5) 入居	
(6) 総括	
6. 雇用促進住宅	391
(1) 概要	
(2) 経緯	
(3) 募集	
(4) 入居後の対応	
7. 他自治体における住宅提供・みなし仮設の対応	394
第7節 被災住宅の応急修理・解体撤去	395
1. 被災住宅応急修理	395
(1) 概要	
(2) 受付	
(3) 着手	
(4) 総括	
2. 被災家屋の解体・撤去	399
(1) 概要	
(2) 申請の受付	
(3) 着手	
(4) 総括	
第8節 公共施設の復旧	405
1. 行政庁舎（市役所庁舎・区役所・出張所）	405
2. 消防関係施設	405
3. 公営企業庁舎施設	406
(1) 上下水道局	
(2) 交通局	
(3) 熊本市民病院	
4. 花畠町・古京町別館、駐輪場等	408
5. 市営住宅等	409
6. 公民館・集会施設	410
(1) 中央公民館	
(2) その他の公設公民館	
(3) 地域コミュニティセンター	
7. 文化ホール等	411
(1) 市民会館	
(2) 健軍文化ホール	
(3) 火の君文化センター	
(4) はあもにい	
(5) 国際交流会館	
8. 博物館	414
9. 図書館	414
(1) 市立図書館本館	

(2) 植木図書館	
(3) とみあい図書館	
(4) 城南図書館	
(5) くまもと森都心プラザ図書館	
10. スポーツ施設	415
(1) 総合体育館・青年会館	
(2) 田迎公園運動施設（浜線健康パーク）	
(3) 熊本市総合屋内プール（アクアドームくまもと）	
(4) 水前寺野球場・水前寺競技場	
11. 子育て支援施設	416
(1) 地域子育て支援拠点施設（子育て支援センター）	
(2) 児童館	
(3) 子ども文化会館	
(4) 熊本市こどもセンター（あいぱるくまもと）	
(5) 公立保育所	
12. 保健・福祉施設	418
(1) 障害者福祉センター希望荘	
(2) 熊本市総合保健福祉センター（ウェルパルくまもと）	
(3) 老人福祉施設等（老人福祉センター、介護予防事業推進のための施設等）	
13. 駐車場	420
14. 産業系施設	420
(1) くまもと森都心プラザ	
(2) 熊本市流通情報会館	
(3) 熊本市食品交流会館	
(4) 熊本競輪場	
第9節 教育	422
1. 学校施設の復旧	422
(1) 学校施設の被害状況	
(2) 学校施設の応急対応	
(3) 学校施設の復旧	
(4) 施設の耐震化と設備の充実	
2. 学校の再開	425
(1) 児童生徒の安否確認	
(2) 休校措置および学校再開の状況	
(3) 学校再開への準備	
(4) 指定都市からの特別支援協力員の派遣	
(5) 子どもの心のケア	
3. 給食の再開	430
(1) 給食施設の被害状況	
(2) 応急対応	
(3) 発災直後における炊き出しの実施	
(4) 通常給食の再開	
(5) 課題	
4. 教育委員会所管施設の復旧	433
(1) 図書館	
(2) 博物館	

(3) 金峰山少年自然の家	
5. 学用品等の支給	437
(1) 制度の概要	
(2) 支給状況	
6. 学習支援	439
第10節 情報システム	440
1. 既存情報システム・ネットワーク	440
(1) Cネットの被害・復旧状況	
(2) 基幹系システムの被害・復旧状況	
(3) 総括	
2. 災害発生によるシステム対応	442
(1) くまもとRねっと	
(2) 被災者台帳・生活再建支援システム	
第8章 各団体等からの支援	447
第1節 人的支援	449
1. 自治体および民間事業者・NPO等からの人的支援の概要	449
2. 自治体等からの人的支援	451
(1) 自治体等からの支援業務別推移	
(2) 短期派遣から中長期派遣へ	
(3) 短期派遣の状況	
(4) 中長期派遣の詳細	
(5) 自治体等からの人的支援における総括	
3. 民間事業者・NPO等からの人的支援	469
(1) 民間事業者・NPO等からの支援業務別推移	
(2) 民間事業者・NPO等からの主な支援業務内容	
第2節 物的支援	475
1. 協定による支援物資	475
(1) 他自治体との協定	
(2) 民間企業との協定	
2. 国・自治体・民間企業等からの物的支援	478
(1) 国からの支援	
(2) 他自治体からの支援	
(3) 民間企業・各種団体からの支援	
(4) 個人からの支援	
3. その他の物的支援	480
(1) 外国人の支援	
(2) その他の支援	
第3節 災害協定	481
1. 国・自治体との災害協定	481
(1) 国との協定（国土交通省）	
(2) 他自治体との協定	
2. 民間企業・団体等との協定	483
第4節 各種義援金等の状況	492
1. 義援金	492
2. 熊本地震復旧・復興寄附金	492

3. 熊本城災害復旧支援金	493
4. 熊本城復興城主	493
5. 熊本市民病院寄附金	493
6. くまもとエンタメ支援金	494
7. 文化財災害復旧支援金	494
8. 動植物園復興応援ソポーター	495
第5節 ボランティア	496
1. 災害ボランティアセンターの設置	496
(1) 発災直後の対応	
(2) 災害ボランティアセンター開設	
(3) 災害ボランティアセンターの組織体制	
(4) ボランティアの活動状況	
(5) 外部機関・地域との連携	
(6) 今後の課題	
2. その他ボランティアの支援	503
(1) 「あいぽーとくまもと」の活動状況	
(2) 校区自治協議会等による災害ボランティア活用の働きかけ	
第9章 災害救助法	507
第1節 災害救助法	509
1. 制度概要と本市における災害救助法による救助	509
(1) 制度概要	
(2) 災害救助法の適用	
(3) 本市における災害救助法による救助	
(4) 総括	
第5部 復興期	513
第10章 復興に関する各計画・組織等	515
第1節 震災復興推進体制の整備	517
1. 震災復興本部の設置	517
(1) 復興部組織体制の整備	
(2) 震災復興本部の設置	
(3) 震災復興本部会議	
2. 熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会の設置	519
(1) 概要	
(2) 委員構成・審議内容等	
第2節 震災復興計画の策定	520
1. 第7次総合計画の策定	520
2. 震災復興基本方針の策定	520
3. 震災復興検討委員会の設置	523
4. 震災復興計画素案の策定	524
(1) 震災復興座談会	
(2) 市民アンケート	
(3) 自治会アンケート	
(4) 素案の策定	
5. 震災復興計画の策定	526

(1) ワークショップの実施	
(2) パブリックコメントの実施	
(3) 計画の策定	
第3節 復興アドバイザー・ミーティング	532
1. 復興アドバイザー	532
2. 復興ミーティング	533
第4節 地域防災計画・防災啓発	534
1. 地域防災計画の改定	534
(1) 地域防災計画の概要	
(2) 「平成 28 年熊本地震」を踏まえた防災行動計画の策定	
(3) 熊本地震における計画の検証	
(4) 地域防災計画の改定	
2. 防災啓発	542
(1) 市民への主な防災啓発	
(2) 今後に向けて	
3. 防災訓練	543
(1) 震災前の主な防災訓練	
(2) 今後に向けて	
第5節 業務継続計画	546
1. 業務継続計画の改定	546
(1) 業務継続計画の概要	
(2) 非常時優先業務	
(3) 熊本地震における計画の検証	
(4) 業務継続計画の改定	
第6節 財務	550
1. 予算対応	550
(1) 5月補正予算	
(2) 「平成 28 年度予算執行にあたっての基本方針について」 (平成 28 年 5 月 18 日付け財政発第 40 号)	
(3) 6月補正予算	
(4) 8月補正予算	
(5) 「平成 28 年熊本地震に伴う財政影響試算と今後の対応について」	
(6) 12月補正予算	
(7) 2月補正予算	
(8) 「平成 28 年熊本地震に伴う財政影響試算（3 月試算）について」	
(9) 平成 29 年度当初予算	
(10) 復興基金	
(11) 総括	
2. 震災に伴う会計処理	557
(1) システムへの影響と対応	
(2) 震災対応に係る取組	
(3) 課題と今後の取組	
第7節 契約	559
1. 震災に伴う契約事務	559
(1) 物品契約等の応急措置・対応	
(2) 災害復旧工事等の契約	

第8節 組織・人事	569
1. 復興に向けた組織の新設	569
(1) 復興部	
(2) 震災廃棄物対策課	
(3) 震災土木施設対策課・各土木センター改組	
(4) その他	
2. 復興に向けた職員体制	569
(1) 職員人事異動	
(2) 職員アンケート・心のケア	
第11章 復興に向けた取組	571
第1節 生活再建支援	573
1. 生活再建に向けた取組	573
(1) 生活再建に向けた各種調査	
(2) 応急仮設住宅等入居者への生活再建支援	
(3) 総括	
第2節 災害公営住宅・住宅再建	581
1. 災害公営住宅	581
(1) 概要	
(2) 災害公営住宅の必要戸数等の調査	
(3) 災害公営住宅整備方針と今後に向けて	
2. 液状化対策支援等の被災宅地の復旧	582
(1) 概要	
(2) 被害状況	
(3) 被害調査	
(4) 支援状況	
(5) 今後の対応・取組	
第3節 熊本城	589
1. 熊本城の復興	589
(1) 熊本城の概要	
(2) 熊本城の被害状況	
(3) 発災後の対応	
(4) 熊本城復旧に向けた調査・検討・計画	
(5) 熊本城の応急復旧状況	
(6) 熊本城復旧への支援金	
(7) 今後に向けて	
第4節 熊本市民病院	596
1. 熊本市民病院の再生	596
(1) 事前の備え	
(2) 病院の被害状況	
(3) 市民病院対策部の設置・初動、指示	
(4) 情報の収集・情報の取りまとめ・発信	
(5) 入院患者への対応	
(6) 被災時の対応・活動	
(7) 病院の外来診療の一部再開・職員体制	
(8) 病院再建への計画・取組	

(9) 総括	
第5節 桜町・花畠周辺地区、並びに熊本駅周辺地区整備事業	605
1. 両地区的防災・減災対策の見直し	605
(1) 見直しの必要性	
(2) 震災時における両地区的状況	
(3) 見直し検討会議の立ち上げ	
(4) 見直しの要点と方向性等	
(5) 震災復興計画との関連	
(6) 総括	
第6節 経済の復興	609
1. 震災による産業への影響	609
(1) 震災後の熊本県経済の概況	
2. 商工業の復興	610
(1) 商工関係の被害額	
(2) 被災状況緊急ヒアリング	
(3) 被災事業所相談窓口	
(4) 被災事業者への支援	
(5) 企業立地	
3. 就労支援	615
(1) 雇用情勢	
(2) 労働相談窓口	
(3) 熊本地震に係る特例措置	
(4) 就労支援	
4. 事業所用り災証明	618
(1) 概要	
(2) 申請から発行	
(3) 総括	
第7節 農水産業	621
1. 農業・水産業の被害状況と復興支援	621
(1) 農水産業の概況	
(2) 農水産業の被害状況と対応	
(3) 農水産業り災証明書の発行	
(4) 農水産業の復旧・復興に向けた支援	
(5) 負担金の減免等	
(6) 人員体制および他都市等からの応援職員の受入れ	
(7) 創造的復興プロジェクト（復興重点プロジェクト）	
(8) 課題	
第8節 観光・文化・スポーツの復興	630
1. 文化財の復興	630
(1) 文化財の被害状況	
(2) 文化財の復旧状況	
(3) 文化財復旧支援	
2. 観光の復興	635
(1) 主な観光施設	
(2) 主な観光イベント	
(3) 観光プロモーション	

3. 文化振興	639
4. スポーツ振興	640
第9節 復興への催し	642
1. 復興に向けた催し	642
(1) 主な催し等の開催状況	
第10節 国等への要望活動・熊本連携中枢都市圏との連携	644
1. 国等への要望活動	644
2. 熊本連携中枢都市圏との連携	647
第12章 次世代へ	649
第1節 熊本地震の記憶の継承	651
1. 熊本地震の記憶の継承に向けて	651
(1) 記録誌等	
(2) アーカイブ	
(3) その他の取組	

平成 28 年熊本地震 熊本市震災記録誌の表記等にかかる留意事項

1. 略称等の使用

本文中では略称等を使用しており、主な略称等は下表のとおりである。

正式名称	略称等
平成 28 年（2016 年）熊本地震	熊本地震
マグニチュード	M
熊本市	市、本市
熊本県	県
熊本市議会	議会
熊本市民病院	市民病院
熊本市地域防災計画	地域防災計画
「平成 28 年熊本地震」を踏まえた 防災行動計画	防災行動計画
熊本市業務継続計画	業務継続計画
熊本市震災復興計画	震災復興計画
住家被害認定調査	家屋被害調査
り災証明書	り災証明
被災者生活再建支援制度	生活再建支援制度
被災者生活再建支援金	生活再建支援金
被災建築物応急危険度判定	応急危険度判定
平成 28 年熊本地震復興基金	復興基金
民間賃貸住宅の借上げ	みなし仮設住宅
静脈血栓塞栓症	エコノミークラス症候群

2. 表記等について

本文中における表記等の留意事項は以下のとおりである。

- ◆年号表記のない年月日は、特記しない限り「平成 28 年」とする。
- ◆「○○局」や「○○課」など特に自治体名の記載がない組織名については、熊本市の組織である。なお、その組織名はその後の組織改正等により名称が変更になっている部署であっても当時の名称で表記している。
- ◆役職者および施設名については、当時の役職名・施設名で表記している。
- ◆氏名は敬称略で表記している。
- ◆法人名における「株式会社」「有限会社」「一般社団法人」「公益財団法人」等については、(株)、(有)、(一社)、(公財)などの略称で表記している場合がある。
- ◆時間は、24 時間（0 時から 24 時）で表記している。
- ◆震災後の実績などの数値は、特記しない限り原則平成 29 年 3 月 31 日現在の数値で表している。
- ◆数値は四捨五入されている場合がある（そのため、合計が一致しない場合がある）。
- ◆尊敬語および謙譲語は原則使用していない。
- ◆本市において記録として残っている資料等の多少により、記載の内容量に差が生じているが、記載内容の量とその当時の業務量が比例するものではない。
- ◆この記録誌においては混同をさけるために、原則として、災害時における組織呼称（「●●対策部」、「●●班」等）ではなく、平常時における部署名（「●●局」、「●●部」等）で表記している。